

法人企業景気予測調査結果の概要 (令和7年7～9月期)

企業数

対象企業数：122社
回答企業数：113社 回収率：92.6%
(製造業15社、非製造業98社)

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が拡大 <5.1%ポイント⇒28.3%ポイント>
先行きは「下降」超に転じるものの、再び「上昇」超に転じる見通し
※全産業の「上昇」超は、令和7年1～3月期から3期連続である。なお、28.3%
ポイントは、統計調査開始（平成16年4～6月期）以来、過去最高である。

【企業の声】

- 当期は、価格転嫁しているにも関わらず堅調な需要があった。価格転嫁できていない一部の商品については、10月に値上げする予定であるが、堅調な需要は継続すると想定している。（食料品）
- 宿泊客は、国内外ともに増加している。先行きについても、急激な落ち込み要因がないため、引き続き好調に推移するとみている。（サービス）
- 資材価格や役務費用等、様々な価格が高止まりしているが、需要は安定している。ただし、需要の将来的な動向については、注視している。（建設）
- 国内外の観光客が増加しており、観光需要の影響で、商品販売も伸びている。なお、円安で原材料の輸入価格が上昇しているが、価格転嫁できている。（卸売・小売）

雇用 (従業員数判断)

現状判断は「不足気味」超幅が縮小 <51.8%ポイント⇒49.5%ポイント>
先行きは「不足気味」超で推移する見通し
※全産業の「不足気味」超は、令和3年6月末から18期連続である。

【企業の声】

- 観光需要拡大を背景に人手不足気味である。ホテルの稼働率を抑えるまでの影響は生じていないが、既存従業員への業務負担は大きい。（サービス）
- 技術職を中心に人手不足が継続している。また、過去の採用抑制の影響で、30～40代の社員が不足していることから、50代の定年退職に備え、中途採用等の募集を継続している。（建設）
- 応募の無い状況が続いており、ドライバーの慢性的な人手不足である。受注機会の損失までには至っていないものの、人手不足の影響で、輸送量の低下や配送遅延等が生じている。（運輸・郵便）
- 採用の募集要項を変更（8時間勤務で1名採用→4時間勤務で2名採用等）した結果、人手を確保できた。また、短時間の場合、集中して業務を実施できるため、生産性も向上している。（食料品）

売上高

7年度は3.8%の増収見込み <5.0%⇒3.8%>

経常利益

7年度は4.0%の減益見込み <2.7%⇒▲4.0%>

設備投資

7年度は26.4%の増加見込み <2.8%⇒26.4%>

(注) <>書きは前回調査と今回調査の計数である。

【お問い合わせ先】
沖縄総合事務局 財務部
財務課 経済調査室
TEL：098-866-0093

法人企業景気予測調査

(令和7年7～9月期)

沖縄総合事務局管内分

令和7年9月11日



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和7年8月15日

調査対象期間 判断項目： 7年7～9月期又は9月末見込み、7年10～12月期又は12月末見通し、8年1～3月期又は3月末見通し

計数項目： 7年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：122社 回答企業数：113社 回収率：92.6%

(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	122	113	92.6
製造業	15	15	100.0
非製造業	107	98	91.6
建設業	16	14	87.5
情報通信業	6	3	50.0
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	15	15	100.0
不動産業、物品賃貸業	16	15	93.8
サービス業	29	28	96.6
大企業（資本金10億円以上）	18	18	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	37	33	89.2
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	67	62	92.5

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超幅が拡大 先行きは「下降」超に転じるものの、再び「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

7年7～9月期の企業の景況判断BSIを7年4～6月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

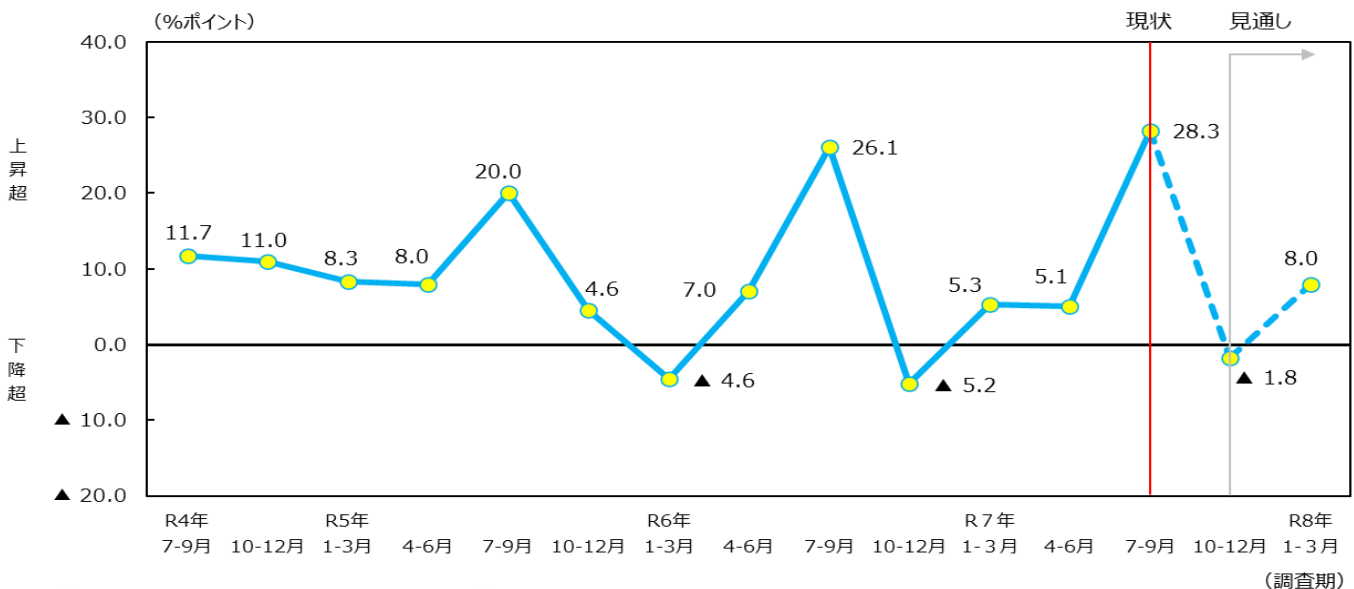
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、不動産・物品賃貸で「上昇」超幅が縮小しているものの、サービス、建設で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

(先行き)

先行き(全産業)については、7年10～12月期に「下降」超に転じるものの、8年1～3月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

		7年4～6月 前回調査	7年7～9月 現状判断	7年10～12月 見通し	8年1～3月 見通し
全産業	全産業	5.1	(30.8) 28.3	(5.1) ▲ 1.8	8.0
	製造業	26.7	(53.3) 46.7	(53.3) 26.7	0.0
	非製造業	2.0	(27.5) 25.5	(▲ 2.0) ▲ 6.1	9.2
	建設業	▲ 20.0	(20.0) 21.4	(13.3) 0.0	21.4
	情報通信業	▲ 25.0	(0.0) 0.0	(25.0) 33.3	33.3
	運輸業、郵便業	▲ 33.3	(0.0) 0.0	(16.7) 16.7	16.7
	卸売業、小売業	13.3	(20.0) 33.3	(▲ 20.0) ▲ 26.7	13.3
	不動産業、物品賃貸業	35.3	(41.2) 20.0	(▲ 17.6) ▲ 13.3	0.0
	サービス業	▲ 3.7	(40.7) 39.3	(0.0) ▲ 3.6	10.7
規模別	大企業	16.7	(27.8) 33.3	(▲ 22.2) ▲ 16.7	▲ 11.1
	中堅企業	30.3	(36.4) 36.4	(▲ 3.0) ▲ 6.1	6.1
	中小企業	▲ 10.6	(28.8) 22.6	(16.7) 4.8	14.5

(注) ()書きは前回調査(7年4～6月期)時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

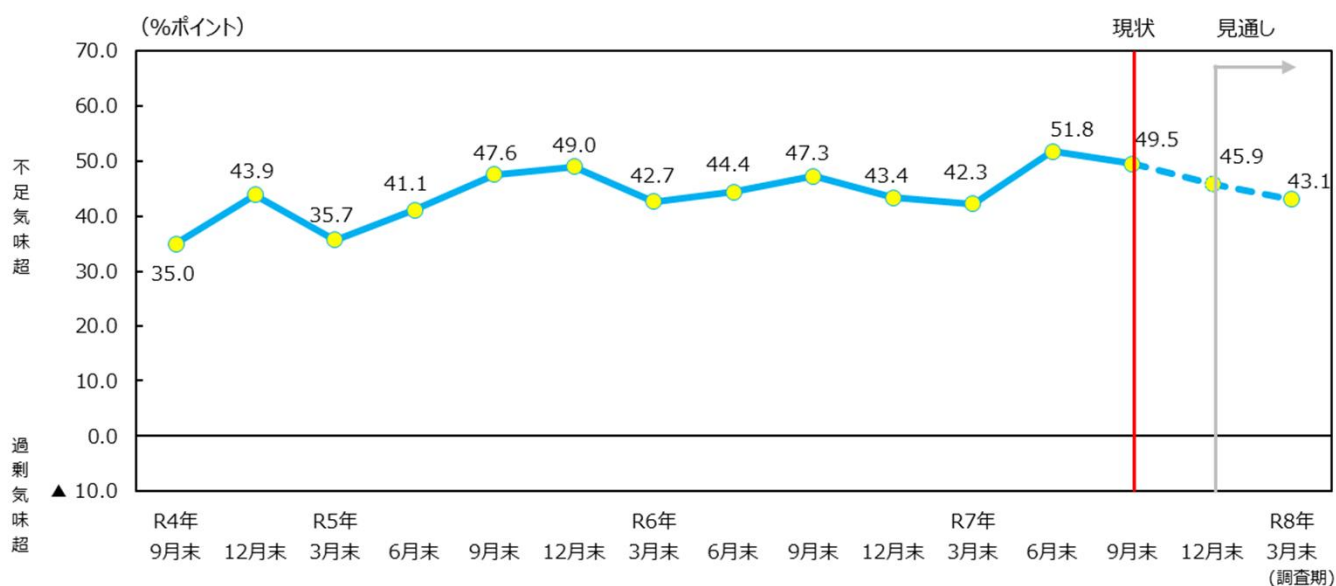
7年9月末時点の従業員数判断BSIを7年6月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI(原数値)】

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	7年6月末 前回調査	7年9月末 現状判断	7年12月末 見通し	8年3月末 見通し
全産業	51.8	(42.7) 49.5	(39.1) 45.9	43.1
製造業	42.9	(28.6) 35.7	(35.7) 42.9	28.6
非製造業	53.1	(44.8) 51.6	(39.6) 46.3	45.3
建設業	60.0	(60.0) 57.1	(66.7) 57.1	57.1
情報通信業	25.0	(25.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	50.0	(33.3) 66.7	(33.3) 66.7	66.7
卸売業、小売業	35.7	(35.7) 40.0	(35.7) 33.3	33.3
不動産業、物品賃貸業	50.0	(33.3) 46.2	(25.0) 30.8	30.8
サービス業	66.7	(59.3) 63.0	(48.1) 55.6	48.1
規模別				
大企業	38.9	(27.8) 44.4	(27.8) 38.9	38.9
中堅企業	70.0	(56.7) 46.9	(46.7) 43.8	40.6
中小企業	46.8	(40.3) 52.5	(38.7) 49.2	45.8

(注) ()書きは前回調査(7年4~6月期)時の見通し

■ 売上高 ー 7年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道を除く)

7年度は、全産業で3.8%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、11.3%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、3.2%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(5.0)	3.8
	製造業	(15.5)	11.3
	非製造業	(4.3)	3.2
	建設業	(1.9)	3.2
	情報通信業	(2.2)	4.0
	運輸業、郵便業	(5.8)	4.1
	卸売業、小売業	(4.6)	2.8
	不動産業、物品賃貸業	(9.9)	10.3
	サービス業	(5.5)	1.6

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(1.4)	0.6
	製造業	(15.5)	11.3
	非製造業	(0.6)	0.0

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年4~6月期)結果
2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 7年度は減益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

7年度は、全産業で4.0%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、7.1%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、不動産・物品賃貸で減益となることなどから、4.2%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(2.7)	▲ 4.0
製造業	(92.8)	7.1
非製造業	(1.1)	▲ 4.2
建設業	(5.2)	▲ 10.4
情報通信業	(0.9)	1.8
運輸業、郵便業	(12.3)	0.5
卸売業、小売業	(▲3.5)	▲ 6.3
不動産業、物品賃貸業	(▲2.2)	▲ 7.8
サービス業	(9.2)	▲ 7.1

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(85.8)	80.2
製造業	(92.8)	7.1
非製造業	(85.7)	81.2

(注) ()書きは前回調査(7年4~6月期)結果

■ 設備投資 — 7年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度は、全産業で26.4%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、214.1%の増加見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、サービス、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では23.8%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(2.8)	26.4
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲9.4)	30.5
製造業	(212.9)	214.1
非製造業	(0.1)	23.8
建設業	(▲93.1)	▲ 67.3
情報通信業	(16.8)	17.5
運輸業、郵便業	(▲18.4)	▲ 13.5
卸売業、小売業	(7.7)	23.1
不動産業、物品賃貸業	(68.0)	63.0
サービス業	(23.8)	67.9
金融業、保険業	(▲35.9)	17.9

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(0.6)	25.3
製造業	(212.2)	213.4
非製造業	(▲2.3)	22.6

(注) ()書きは前回調査(7年4~6月期)結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資の対象

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	生産・販売等の機械及び装置	41.0	工具、器具及び備品	38.6	ソフトウェア	36.1
製造業	生産・販売等の機械及び装置	90.0	建物(工場・店舗等の生産・販売等用) 工具、器具及び備品	50.0	車両、船舶及び航空機等	40.0
非製造業	ソフトウェア	38.4	工具、器具及び備品	37.0	生産・販売等の機械及び装置	34.2

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 人手不足が会社経営に与える影響

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	業務負担・勤務時間の増加	55.8	賃上げに伴う人件費の上昇	45.3	技術伝承・人材育成の停滞	35.8
製造業	受注量・生産量の制限	72.7	賃上げに伴う人件費の上昇 業務負担・勤務時間の増加	63.6	技術伝承・人材育成の停滞	45.5
非製造業	業務負担・勤務時間の増加	54.8	賃上げに伴う人件費の上昇	42.9	技術伝承・人材育成の停滞	34.5

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資の対象

- 1 建物(本社・支社等の内部管理用)
- 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)
- 3 建物以外の構造物・構築物
- 4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く)
- 5 情報機器
- 6 車両、船舶及び航空機等
- 7 工具、器具及び備品
- 8 ソフトウェア
- 9 土地
- 10 その他

・人手不足が会社経営に与える影響

- 1 賃上げに伴う人件費の上昇
- 2 採用コストの増加
- 3 業務負担・勤務時間の増加
- 4 サービス・品質の低下
- 5 受注量・生産量の制限
- 6 事業の縮小・撤退
- 7 技術伝承・人材育成の停滞
- 8 無人化・省力化投資の増加
- 9 特になし
- 10 その他